

長岡市道路照明等 LED 化業務（ESCO 事業）

仕 様 書

令和 7 年 4 月

長岡市

目次

第1章 共通編	1
1 本業務仕様書の位置付け	1
2 遵守すべき法令等	1
3 事業者の相互協力	2
4 業務の一時中止	2
5 仕様の変更	2
6 完了確認	3
7 履行報告	4
8 契約期間終了時の引渡し	4
9 所有権の移転	4
10 安全確保	4
11 文化財の保護	5
12 交通安全管理	5
13 守秘義務	6
14 整理整頓	6
15 良好な作業環境の確保	6
16 発見・拾得物の処置	6
17 後片付け	6
18 事故報告書	7
19 休日又は夜間の作業連絡	7
20 事業者に対する措置請求	7
21 関係官公庁への手続等	7
22 不可抗力による損害	7
23 臨機の措置	8
24 暴力団等による不当介入	8
第2章 調査編	8
1 適用	8
2 電力契約の照合、電力契約申込、共架申請	8
3 長岡市各種管理システム登録用データについて	9
4 省エネルギー効果の計測・検証	9
第3章 工事・維持管理編	9
1 適用	9
2 施工計画書	9

3 変更施工計画書	10
4 連絡受付	10
5 工事の下請負	10
6 施工体制台帳	11
7 建設副産物	11
8 施工管理	12
9 材料確認	13
10 環境対策	13
11 LED 照明の仕様	14
12 道路照明灯及び公園照明灯管理ステッカーの設置	17
13 写真管理	18
14 工事後の点灯確認	18
15 維持管理	18
16 既存設備のリサイクル・廃棄処分	20
17 その他及び上記以外に事業者の提案によるもの	20
第4章 業務実施に関する事項	20
1 誠実な業務遂行	20
2 保険	21
3 本市と事業者との責任分担	21
分担表：予想されるリスクと責任分担 表－1	22
分担表：予想されるリスクと責任分担 表－3	24
分担表：予想されるリスクと責任分担 表－4	25

第1章 共通編

1 本業務仕様書の位置付け

本業務仕様書（以下、「本書」という。）は、長岡市（以下、「本市」という。）が、長岡市道路照明灯等 LED 化業務（ESCO 事業）（以下、「本業務」という。）を実施するために、事業者を募集及び選定するに当たり、道路照明灯等 LED 化業務（ESCO 事業）プロポーザル募集要領（以下、「募集要領」という。）と一体のものとして提示するもので、事業者の遂行する業務に係る仕様を示すことを目的とする。

なお、本書は本業務の基本的な内容について統一的な解釈及び運用を図るとともに、その他必要な事項を定めるものである。

2 遵守すべき法令等

本業務の実施に当たり、以下の法制度並びに施工及び維持管理業務等の提案内容に応じて関連する関係法令、条例、規則等を遵守するとともに、各種基準、指針等についても本業務の仕様と照合の上、各々最新版を適宜参考にすること。

(1) 法制度

- ・ 地方自治法
- ・ 消防法
- ・ 道路法
- ・ 都市公園法
- ・ 道路交通法
- ・ 道路運送法
- ・ 環境基本法
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ 大気汚染防止法
- ・ 騒音規制法
- ・ 振動規制法
- ・ 悪臭防止法
- ・ 建設業法
- ・ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）・資源の有効な利用の促進に関する法律
- ・ 土壌汚染対策法
- ・ 自然環境保全法
- ・ エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネルギー法）
- ・ 地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・ 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）
- ・ 公共工事の品質確保の促進に関する法律

- ・電気業務法
- ・電気用品安全法
- ・労働安全衛生法
- ・労働基準法
- ・電気設備に関する技術基準を定める省令
- ・土木・電気の各種関係資格法及び労働関係法
- ・下請代金支払遅延等防止法
- ・健康保険法
- ・個人情報保護に関する法律
- ・中小企業退職金共済法
- ・建設労働者の雇用の改善等に関する法律
- ・その他関連法令等

(2) 法令違反の処置

事業者は、法令等に違反した場合には、事業者の責において対応しなければならない。

3 事業者の相互協力

事業者は、関連する業務の事業者と相互に協力しなければならない。

また、他事業者が行う、関連する業務が同時に実施される場合にも、これら関係者と相互に協力しなければならない。

4 業務の一時中止

- (1) 本市は、あらかじめ、事業者に対して通知した上で必要とする期間、業務の全部又は一部の業務について一時中止をさせることができる。なお、火災、落雷、雪害、風害、洪水、土砂崩れ等の水災、地震、噴火、戦争、暴動、騒乱、その他自然的又は人為的な事象（以下、「天災等」という。）による業務の中断については、適切に対応しなければならない。
- (2) 本市は、事業者が契約図書に違反し又は本市の指示に従わない場合等、本市が必要と認めた場合には、業務の中止内容を事業者に通知し、業務の全部又は一部の業務について一時中止させることができる。
- (3) 前項(1)、(2)の場合において、事業者は業務を一時的に中止する場合は、中止期間中の維持管理に関する基本計画書を本市に提出し、承認を得るものとする。
また、事業者は、業務の続行に備え、業務現場を保全しなければならない。

5 仕様の変更

(1) 仕様の変更事由

本市は、本業務期間中に、以下の事由により仕様を変更する場合がある。

ア 法令等の変更により業務内容が著しく変更されるとき。

イ 天災等の発生や事故等により、特別な業務内容が常時必要になったとき又は業務内容が著しく変更されるとき。

ウ 本書に定められた内容に生じた疑義について、本書によることが困難又は不都合が生じたとき。

(2) 仕様の変更手続

本市は、仕様を変更する場合、事前に事業者と協議を行う。

なお、本書に定められた内容に生じた疑義について、本書によることが困難又は不都合が生じた場合は、本市と協議を行い、措置の有無に関わらず、事業者は記録を整備し、本市に提出するものとする。

6 完了確認

事業者は、下記の確認事項において、検査結果を本市に現場写真と併せて書面で提出すること。

(1) 電力契約照合、電力契約申込、共架申請完了時

(2) 長岡市各種管理システム登録用データ作成時

(3) LED 化工事の進捗

工事の進捗状況を、可能な限りリアルタイム情報を報告する。進捗管理方法及び報告方法は、業務提案によるものとする。

(4) LED 化工事完了時

ア 設置状態確認

各 LED 照明器具が正常に設置され、器具の脱落の恐れが無く、灯具や天井材との隙間等がないようにすること。

また、道路照明灯及び公園照明灯においては、「付属物（標識、照明施設等）点検要領」（国土交通省道路局国道・技術課 令和 6 年 9 月）に基づく点検を実施すること。

イ 点灯状態確認

各 LED 照明器具が異常なく点灯することを確認すること。

ウ 絶縁抵抗測定

LED 照明器具の設置後に「電気設備に関する技術基準を定める省令」に基づき分電盤の分岐回路ごとに絶縁抵抗測定を行い、問題のないことを確認すること。

エ 照度測定

JIS 照度基準、労働安全衛生規則を満たす照度であるかどうか測定すること。

オ 回路図の作成

スポーツ施設灯について、回路図を作成すること。

(5) 道路照明灯等施設の維持管理完了時（各年 4 月から 3 月までの結果報告）

(6) 省エネルギー効果計測・検証資料提出時（各年 4 月から 3 月までの結果報告）

7 履行報告

事業者は、履行状況を所定の様式により作成の上、年度毎に本市へ提出しなければならない。

8 契約期間終了時の引渡し

引渡しに当たっては、調査を実施の上、損傷が無い状態で道路照明灯等施設を本市へ引き渡すものとする。

また、引渡し前の調査に関わる報告書の内容等は、事前に本市と協議して定め、報告書を本市に提出するものとする。

業務終了後の引継ぎのため、設備確認及び引継ぎ用データの提供等に協力すること。

9 所有権の移転

- (1) 道路照明灯等灯具の所有権は、契約期間終了時に事業者から本市へ移転するものとする。
- (2) 本業務期間中の所有権は、事業者が一元管理するものとする。

10 安全確保

- (1) 安全指針等の遵守

事業者は、土木工事安全施工技術指針（国土交通大臣官房技術審議官通達 平成 29 年 3 月 31 日）、建設機械施工安全技術指針（国土交通省大臣官房技術調査課長、国土交通省総合政策局建設施工企画課長通達 平成 17 年 3 月 31 日）、建築工事安全施工技術指針（平成 27 年 1 月 20 日国営整第 216 号）を参考にして、常に工事の安全に留意し現場管理を行い災害の防止を図らなければならない。ただし、これらの指針は当該業務の契約条項を超えて事業者を拘束するものではない。

- (2) 支障行為等の防止

事業者は、本業務期間中、本市の許可なくして、公衆に支障を及ぼすなどの施工をしてはならない。

- (3) 周辺への影響防止

事業者は、施工に際し施工現場周辺及び他の構造物及び施設などへ影響を及ぼさないよう必要な措置を施さなければならない。また、影響が生じた場合には直ちに本市へ連絡し、その対応方法等に関して本市と速やかに協議しなければならない。

また、損傷が事業者の過失によるものと認められる場合、事業者自らの負担で原形に復元しなければならない。

- (4) 防災体制

事業者は、豪雨、出水、土石流、その他天災に対しては、天気予報などに注意を払い、常に災害を最小限に食い止めるため防災体制を確立しておかなくてはならない。

(5) 第三者の立入り禁止措置

事業者は、施工現場付近における事故防止のため一般の立入りを禁止する場合、交通管理者等の所管官庁の許可を得た上で、その区域に、柵、門扉、立入禁止の標示板等を設けなければならない。

(6) 定期安全研修・訓練等

事業者は、施工着手後、定期的に安全に関する研修・訓練等を実施しなければならない。

(7) 安全教育・訓練等の記録

事業者は、安全教育及び安全訓練等の実施状況について、記録した資料を整備及び保管し、本市の請求があった場合は直ちに提示するものとする。

(8) 関係機関との連絡

事業者は、所轄警察署、道路管理者、公園管理者、ESCO 対象施設の指定管理者、市営住宅管理者、市営駐車場・駐輪場管理者、電気会社、鉄道事業者、河川管理者、労働基準監督署等の関係者及び関係機関と緊密な連絡を取り、本業務中の安全を確保しなければならない。

(9) 安全優先

事業者は、本業務中における安全の確保を全てに優先させ、労働安全衛生法（平成 18 年 6 月改定法律第 50 号）等関連法令に基づく措置を常に講じておくものとする。特に重機械の運転、電気設備等については、関係法令に基づいて適切な措置を講じておかなければならない。

11 文化財の保護

(1) 一般事項

事業者は、業務の実施に当たり文化財の保護に十分注意し、業務中に文化財を発見したときは直ちに工事を中止し、本市と協議しなければならない。

(2) 文化財等発見時の処置

事業者が、業務の実施に当たり、文化財その他の埋蔵物を発見した場合は、本市との契約に係る工事に起因するものとみなし、本市が、当該埋設物の発見者としての権利を保有するものである。

12 交通安全管理

(1) 一般事項

事業者は、公衆に供する道路を使用する時は、資材等の落下等により、路面を損傷し、あるいは汚損することのないようにするとともに、特に第三者に工事公害による損害を与えないようにしなければならない。なお、第三者に工事公害による損害を及ぼした場合は、契約図書に基づき、処置するものとする。

(2) 交通安全に関わる法令等の遵守

事業者は、供用中の公共道路に係る工事の施工に当たっては、交通の安全について、担当職員、道路管理者及び所轄警察署と打合せを行うとともに、道路標識、区

画線及び道路標示に関する命令（平成 28 年 7 月 15 日 内閣府・国土交通省令第 2 号）、道路工事現場における標示施設等の設置基準（建設省道路局長通知 昭和 37 年 8 月 30 日）、道路工事現場における標示施設等の設置基準の一部改正について（局長通知平成 18 年 3 月 31 日 国道利 37 号・国道国防第 205 号）道路工事現場における工事情報板及び工事説明看板の設置について（国土交通省道路局路政課長、国道・防災課長通知 平成 18 年 3 月 31 日 国道利 38 号・国道国防第 206 号）及び道路工事保安施設設置基準（案）（建設省道路局国道第一課通知 昭和 47 年 2 月）等関連法令に基づき、安全対策を講じなければならない。

(3) 公衆交通の確保

公衆が自由かつ安全に通行するのに支障となる場所に材料又は設備を保管してはならない。事業者は、毎日の作業終了時及び何らかの理由により建設作業を中断する時には、許可された常設作業帯内を除き一般の交通に使用される路面から支障となる全ての材料又は設備、その他の障害物を撤去しなくてはならない。

(4) 作業区域の標示等

事業者は、工事の施工に当たっては、作業区域の標示及び関係者への周知など、必要な安全対策を講じなければならない。

13 守秘義務

事業者は、業務の実施過程で知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。
ただし、本市の承諾を得た場合はこの限りではない。

14 整理整頓

事業者は、工事期間中現場内及び周辺の整理整頓に努めなければならない。

15 良好な作業環境の確保

事業者は、作業員が健全な身体と精神を保持できるよう作業場所、現場事務所等、安全衛生における作業環境の確保に努めなければならない。

16 発見・拾得物の処置

事業者は、業務中に物件を発見又は拾得した場合、直ちに関係機関へ通報するとともに、本市へ連絡しその対応について指示を受けるものとする。

17 後片付け

事業者は、業務の全部又は一部の完了に際して、一切の事業者の機器、余剰資材、残骸及び各種の仮設物を片付けかつ撤去し、業務に係る部分を清掃し、かつ整然とした状態にするものとする。

18 事故報告書

事業者は、業務の実施中に事故が発生した場合には、直ちに本市及び警察等に連絡するとともに、速やかに事故報告書を提出しなければならない。

19 休日又は夜間の作業連絡

事業者は、契約図書に業務時間が定められていない場合で、官公庁の休日又は夜間に、作業を行うに当たっては、事前に本市に連絡しなければならない。

20 事業者に対する措置請求

本市は、事業者が工事目的物の品質・出来形の確保及び工期の遵守等に関して著しく不適当と認められるものがあるときは、事業者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

21 関係官公庁への手続等

- (1) 事業者は、業務の実施に当たり、本市が行う関係官公庁等への手続の際に協力しなければならない。

また、事業者は、業務を実施するため、関係官公庁等に対する諸手続が必要な場合は、速やかに行うものとする。

- (2) 事業者が、関係官公庁等から指導等を受けたときは、遅滞なくその旨を本市に報告し協議するものとする。
- (3) 事業者は、諸手続において許可、承諾等を得たときは、その書面を本市に提示しなければならない。

なお、本市から請求があった場合は、写しを提出しなければならない。

- (4) 事業者は、手続きに許可承諾条件がある場合これを遵守しなければならない。

なお、許可承諾内容が契約図書に定める事項と異なる場合、本市と協議しなければならない。

22 不可抗力による損害

- (1) 災害の報告

事業者は、天災等による災害が発生し対象設備に被害の発生が予見できる場合、若しくは本市からの指示があった場合は、発生後直ちに被害の詳細な状況を把握し、その結果を工事災害通知書により本市に通知しなければならない。

- (2) 天災等につながる気象条件等

ア 降雨に起因する場合

次のいずれかに該当する場合とする。

- ① 24 時間雨量（任意の連続 24 時間における雨量をいう。）が 80mm 以上
- ② 1 時間雨量（任意の 60 分における雨量をいう。）が 20mm 以上
- ③ 連続雨量（任意の 72 時間における雨量をいう。）が 150mm 以上

④ その他契約図書で定めた基準

イ 強風に起因する場合

最大風速（10 分間の平均風速で最大のものをいう。）が 15m/秒以上あった場合

ウ 河川沿いの施設にあっては、河川の警戒水位以上、又はそれに準ずる出水があった場合

エ 地震、豪雪に起因する場合

周囲の状況により判断し、被害が広範囲に及んだと認められる場合

23 臨機の措置

- (1) 事業者は、災害発生時等においては、第三者及び作業員等の人命の安全確保をすべてに優先させるものとし、応急処置を講じるとともに措置をとった場合には、その内容を、直ちに関係機関に通報及び本市に通知しなければならない。
- (2) 本市は、天災等に伴い、本業務目的物の品質・出来形の確保及び工期の遵守に重大な影響があると認められるときは、事業者に対して臨機の措置をとることを請求することができるものとする。

24 暴力団等による不当介入

(1) 一般事項

事業者は、本業務において、暴力団員等による不当要求又は業務妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行い、捜査上必要な協力を行わなければならない。

(2) 本市への報告

前項(1)により警察に通報を行なった場合には、速やかにその内容を記載した書面により本市に報告しなければならない。

(3) 本市との協議

本業務において、暴力団員等により不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じるなどの被害が生じた場合には、本市と協議を行わなければならない。

第2章 調査編

1 適用

本仕様書は、電力契約の整合、本システム登録用データの作成、省エネルギー効果の計測・検証に係る契約図書の内容について、必要な事項を定め、契約の適正な履行の確保を図るためのものである。

2 電力契約の照合、電力契約申込、共架申請

- (1) 電力会社と連携し、既存設備に関する電力契約の調査照合を行う。

- (2) 既存設備に関する電力契約の調査及び現地調査結果の突合を行う。
- (3) 電力契約と既存設備との数量相違を把握し、整合を取る。(道路照明灯があつて電力契約のないもの、電力契約があつて道路照明灯がないものを選別し、電力会社及び本市と協議を行い、両者の整合を図る。)
- (4) LED 化に伴う契約変更の申込み及び現地調査で把握した契約相違に関わる新設又は減設申込みを行う。

3 長岡市各種管理システム登録用データについて

- (1) 事業者は、本市が使用している各種管理システム（以下「本システム」という。）に取り込むデータの作成を行う。なお、本システムへのデータインポート作業については本市が行う。
- (2) 本システムのデータフォーマットは、本市から事業者へ別途配付する。
- (3) データの納品は、契約時（現地調査後）、電力契約照合後、LED 化施工完了後に速やかに納品することとする。
- (4) LED 化施工完了後の維持管理期間（以下、「ESCO サービス期間」という。）においては、データの納品は毎年 3 月末時点のデータを納品することとする。

4 省エネルギー効果の計測・検証

- (1) 事業者は、提案により示した電気料金削減額、及び削減保証額が確実に守られていることを証明するための適切な検証手法を本市に提示し、本契約期間中において、定期的に ESCO サービス導入によるコスト削減効果の検証を行うものとする。
- (2) 検証の結果、契約どおりに電気料金が削減できず、削減保証額にとどかなかった場合は事業者が補償する。
- (3) 事業者は、上記(1)の検証の結果及び修理・交換等の記録を定期的に報告すること。報告時期は事業者と協議して決定する。また、年度間の取りまとめ記録を毎年 3 月末時点の情報を本市に報告し、本市の確認を受けること。

第 3 章 工事・維持管理編

1 適用

本仕様書は、本業務の LED 化工事及び維持管理業務に係る契約図書の内容について、必要な事項を定め、契約の適正な履行の確保を図るためのものである。

2 施工計画書

事業者は、LED 化工事着手前に、最終業務提案書に基づき、工事目的物を完成するために必要な手順や工法についての施工計画書を本市に提出しなければならない。

事業者は、施工計画書を遵守し工事の施工に当たらなければならない。

事業者は、最終業務提案書に定めたもののほか、次の事項について記載しなければならない。また、本市がその他の事項について補足を求めた場合には、追記するものとする。

- (1) 工事概要
- (2) 計画工程表
- (3) 現場組織表及び施工体系図
- (4) 指定機械
- (5) 主要資材
- (6) 施工方法
- (7) 施工管理計画
- (8) 安全管理
- (9) 緊急時の体制及び対応
- (10) 交通管理
- (11) 環境対策
- (12) 現場作業環境の整理
- (13) 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法
(再生資源利用・促進計画書)
- (14) その他（事業者、本市が工事施工上必要な事項）

3 変更施工計画書

事業者は、施工計画書の内容に重要な変更が生じた場合には、その都度、該当工事に着手する前に変更に関する事項について、変更施工計画書を本市に提出しなければならない。

4 連絡受付

事業者は、本市からの連絡受付を行う窓口を設置し、緊急的な事象についても現場の対応ができるよう体制をとらなければならない。

5 工事の下請負

事業者は、下請負に付する場合には、次の各号に掲げる要件をすべて満たさなければならない。

- (1) 事業者が、工事の施工につき総合的に企画、指導及び調整するものであること。
- (2) 下請負者が本市の工事指名競争参加有資格者である場合には、営業停止、指名停止期間中でないこと。
- (3) 下請負者は、当該下請負工事の施工能力を有すること。なお、下請契約を締結する際は、適正な額の請負代金での下請契約の締結に努めなければならない。

- (4) 事業者は、下請負契約を締結する場合、当該契約の相手方を地域の事情に精通した長岡市内に本社又は本店を有する者を優先するよう努めること。

6 施工体制台帳

(1) 一般事項

事業者は、工事を施工するために、下請負契約を締結した場合は、国土交通省令及び「施工体制台帳に係る書類について（平成 27 年 3 月 30 日付国官技第 325 号）」に従って記載した施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに、その写しを本市に提出しなければならない。

(2) 施工体系図

第 1 項の事業者は、国土交通省令等の関係法令に従って、各下請負者の施工の分担関係を表示した施工体系図を作成し、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に従って、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲げるとともにその写しを本市に提出しなければならない。

(3) 施工体制台帳等変更時の処置

第 1 項の事業者は、施工体制台帳及び施工体系図に変更が生じた場合は、その都度速やかに本市に提出しなければならない。

7 建設副産物

(1) マニフェスト

事業者は、産業廃棄物が搬出される工事に当たっては、産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）又は電子マニフェストにより、適正に処理されていることを確かめるとともに本市に提示しなければならない。

(2) 再生資源利用計画

事業者は、土砂、碎石及び鉄からなる建設資材、加熱アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、法令に基づき再生資源利用計画を作成し、施工計画書に含め本市に提出しなければならない。

(3) 再生資源利用促進計画

事業者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥又は建設混合廃棄物を工事現場から搬出する場合には、再生資源利用促進計画を作成し、施工計画書に含め本市に提出しなければならない。

(4) 実施書の提出

事業者は、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を作成した場合には、工事完了後速やかに実施状況を記録した「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」を本市に提出しなければならない。

(5) 特定建設資材の分別解体等・再資源化等の適正な措置

ア 事業者は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 104 号）」（以下、「建設リサイクル法」という。）に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講じなければならない。

イ 事業者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第 18 条に基づき、以下の項目を書面に記載し、本市に報告しなければならない。

- ・再資源化等が完了した年月日
- ・再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・再資源化等に要した費用

なお、書面は「建設リサイクル法に関する事務処理の手引き(平成 14 年 5 月)」に定めた様式「再資源化等報告書」とする。

事業者は本作業において 1 件の指示書の作業内容が「建設リサイクル法」第 9 条第 1 項に該当する場合は、本法に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

ウ 撤去した道路照明灯等の灯具は水銀などの有害な物質を含んでいる場合があるため、処分は関係法令を遵守し、特に注意して処分すること。また、作業中撤去した道路照明灯等の灯具を破損させた場合は、有害な物質が拡散しない対策を行うこと。

(6) 建設副産物関係書類等の作成及び提出

ア 建設副産物実態調査要領に基づき、建設廃棄物の処分に当たって、事業者は処理業者と建設廃棄物処理委託契約を締結し、その契約書の写しを提出する。

なお、収集運搬業務を収集運搬業者に委託する場合は、別に収集運搬業者と建設廃棄物処理委託契約を締結し、その契約書の写しを提出する。

イ 建設副産物処理完了後速やかに「建設副産物処理調書」を作成し、担当職員に提出するとともに、実際に要した処理等を証明する資料（受入れ伝票、写真、位置図、経路図等）を提示し確認を受ける。

(7) 建設副産物の管理及び再生材の利用

事業者は、「建設副産物の管理基準（案）」及び「再生材の利用基準」を遵守して、建設副産物の適正な処理及び再生資源の活用を図らなければならない。

(8) PCB（ポリ塩化ビフェニル）の取扱いについて

照明器具の PCB は、主に蛍光灯や水銀灯の安定器に入っている可能性があるもので、灯具撤去の際は、安定器も併せて撤去することとし、PCB を有する恐れのある電気機器を発見した場合、直ちに本市と協議すること。

8 施工管理

(1) 一般事項

事業者は、工事の施工に当たっては、施工計画書に示される作業手順に従い施工し、品質及び出来形が契約図書に適合するよう、十分な施工管理をしなければならない。

(2) 標示板の設置

事業者は、施工に先立ち工事現場又はその周辺の一般通行人等が見やすい場所に、工事名、工期、本市名及び事業者名を記載した標示板を設置し、工事完了後は速や

かに標示板を撤去しなければならない。ただし、標示板の設置が困難な場合は、本市と協議すること。

(3) 整理整頓

事業者は、工事期間中現場内及び周辺の整理整頓に努めなければならない。

(4) 記録及び関係書類

事業者は、最終業務提案書の内容に基づき、施工管理を行い、その記録及び関係書類を作成、保管し、工事完了時に本市へ提出しなければならない。ただし、本市からの請求があった場合は提示しなければならない。

9 材料確認

提案書で定めた材料であるか、納品書や写真等により、本市の確認を得ること。

また、必要に応じて臨場により確認することがある。

10 環境対策

(1) 環境保全

事業者は、「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針（建設大臣官房技術参事官通達昭和 62 年 3 月 30 日改正）」、関連法令並びに仕様書の規定を遵守の上、騒音、振動、大気汚染、水質汚濁等の問題については、業務の実施の各段階において十分に検討し、周辺地域の環境保全に努めなければならない。

(2) 苦情対応

事業者は、環境への影響が予知され又は発生した場合は、直ちに応急措置を講じ担当職員に連絡しなければならない。また、第三者からの環境問題に関する苦情に対しては、誠意をもってその対応に当たり、その交渉等の内容は、後日紛争とならないよう文書で取り交わす等明確にしておくとともに、状況を随時本市に報告しなければならない。

(3) 注意義務

事業者は、工事の施工に伴い地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者への損害が生じた場合には、事業者が善良な管理者の注意義務を果たし、その損害が避け得なかったか否かの判断をするための資料を本市に提出しなければならない。

(4) 特定特殊自動車の燃料

事業者は、軽油を燃料とする特定特殊自動車の使用に当たって、燃料を購入して使用するときは、当該特定特殊自動車の製作等に関する事業者又は団体が推奨する軽油（ガソリンスタンド等で販売されている軽油をいう。）を選択しなければならない。また、本市から特定特殊自動車に使用した燃料の購入伝票を求められた場合、提示しなければならない。なお、軽油を燃料とする特定特殊自動車の使用に当たっては、下請負者等に関係法令等を遵守させるものとする。

(5) 低騒音型・低振動型建設機械

事業者は、「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針（建設大臣官房技術参事官通達昭和 62 年 3 月 30 日改正）」によって低騒音型・低振動型建設機械を契約図書で使用

を義務付けている場合には、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定（国土交通省告示、平成 13 年 4 月 9 日改正）」に基づき指定された建設機械を使用しなければならない。ただし、施工時期・現場条件等により一部機種調達不可能的場合は、本市と協議するものとする。

(6) 特定調達品目

事業者は、資材、工法、建設機械又は目的物の使用に当たっては、業務ごとの特性を踏まえ、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成 15 年 7 月改正 法律第 119 号。「グリーン購入法」、という。）」第 6 条の規定に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」で定める特定調達品目の使用を積極的に推進するものとし、本市から指示された場合はその調達実績の集計結果を本市に提出するものとする。なお、集計及び提出の方法や、特定調達品目を使用するに際して必要となる契約図書の変更については、本市と協議するものとする。

11 LED 照明の仕様

(1) 灯具に関する仕様

ア 共通事項

- ① 品質を保証するため、ISO 9001 及び ISO 14001 を取得している日本国内メーカーの製品とすること。なお、海外の OEM 製品の使用は認めない。
- ② 電気用品安全法に基づく基準に適合していること。
- ③ 屋外照明においては、使用する LED 灯具は、既存灯具との交換に際し、可能な限り、既存ポールに設置可能な製品とすること。
- ④ 製品に型式・ロットナンバーが明記され、製品の管理がされていること。
- ⑤ 製品に使用されている LED チップは、製造業者を明確にできること。
- ⑥ フリッカーが発生しないこと、又はフリッカー対策をしていること。
- ⑦ 屋外照明においては、照明器具の防塵・防水仕様について特に指定のない場合は、従来の防雨型に相当する保護等級：IP23 以上とすること。
- ⑧ 照明器具の製造・販売の実績が 20 年以上あるメーカーの製品を使用すること。
- ⑨ 明るさ及び照明色は、既存灯具と同等程度を確保できるものであること。なお、実施に当たり詳細については、本市と協議の上、決定するものとする。
- ⑩ 容易に入手可能な製品であること。

イ 適用基準及び規格

特に規定がないものは、以下の基準及び規格を適用又は参考にすること。

電気用品安全法

- ・電気設備に関する技術基準を定める省令
- ・JIS C 8105-1：照明器具-第 1 部：安全性要求事項通則

- ・ JIS C 8105-2-3 : 照明器具-第 2-3 部 : 道路及び街路照明器具に関する安全性要求事項
- ・ JIS C 8105-3 : 照明器具-第 3 部 : 性能要求事項通則
- ・ JIS C 8105-5 : 照明器具-第 5 部 : 配光測定方法
- ・ JIS C 8131 : 道路照明器具
- ・ JIS C 8153 : LED モジュール用制御装置-性能要求事項
- ・ JIS C 8155 : 一般照明用 LED モジュール-性能要求事項

(2) 道路照明灯の灯具仕様

ア 一般事項

- ① LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン（案）（平成 27 年 3 月 国土交通省）（以下「ガイドライン」という。）の道路照明に関する各項目に適合する製品を使用すること。また、ガイドラインに適合していることが証明できる書類を提出すること。
- ② 灯具の製造メーカーは ISO9001（品質）を取得していること。
- ③ 既存の道路照明灯と同等以上の照度を確保すること。ただし、現場の状況（道路幅・車線数等）によって、新規に提案することを妨げない。
- ④ 既存灯具に遮光機能（遮光板、ルーバー等）が備わっている道路照明灯は、同等の機能を有すること。ただし、現場状況により不要と判断できる場合又は、灯具交換により照度分布に変化が生じ、周辺環境を鑑みて光害対策の恐れが予測される箇所については、本市と協議のうえ決定すること。

イ LED 灯具性能・構造

- ① 電柱、独立柱などに設置されている道路照明灯と置き換えて設置できること。また、外壁等に設置されている場合であっても、設置できるものとする。
- ② 定格寿命は、60,000 時間以上（光束維持率 80%）
- ③ 入力電圧は、100V/200V に対応できること。
- ④ 製品に型式、ロットナンバーが明記され、製品の管理がされていること。
- ⑤ LED 灯具の本体色、照明色、明るさは、既存灯具と同等程度のものとし、詳細は本市と協議のうえ決定すること。
- ⑥ 光害対策の対応ができるもの。

ウ デザイン灯に関する構造等

- ① ランプ交換の場合
 - ・ 既設灯具を再利用し、LED ランプ（定格寿命 40,000 時間（光束維持率 70%）以上）に交換する。
 - ・ 既存灯具と同等程度の照度を確保すること。可能な限り、照度分布図等で確認ができること。
 - ・ 現地調査の結果、ランプ重量や放熱、老朽化等により既設灯具に安全性が確保できない場合、灯具交換を行うこと。詳細については、本市と協議のうえ決定すること。

② 灯具交換の場合

- ・ 灯具交換に際し、アーム先端にアダプタ等が必要な場合はこれを設置し、灯具交換を行う。
- ・ 灯具の性能等は、「11 LED 照明の仕様 (2)LED 道路照明灯の灯具仕様 イ LED 灯具性能・構造」を基本とするが、詳細については本市と協議のうえ決定すること。
- ・ 既存灯具と同等程度の照度を確保すること。可能な限り、照度分布図等で確認ができること。
- ・ 交換する灯具が既設と大きくデザインが異なる場合は、本市と協議のうえ決定すること。

(3) 公園照明灯の灯具仕様

ア 一般事項

- ① 灯具の製造メーカーは ISO9001 (品質) を取得していること。
- ② 既存の公園照明灯と同等以上の照度を確保すること。ただし、現場の状況 (公園面積等) によって、新規に提案することを妨げない。

イ LED 灯具性能・構造・規格

- ① 使用する LED 灯具については、電気用品安全法のほか、関連する JIS 規格等に適合又は同等程度の製品であること。
- ② LED 灯具は、既設設備と同等程度の照度を確保することを原則とし、可能な限り照度分布図により確認できること。
- ③ LED 灯具の本体色、照明色、明るさは、既存灯具と同等程度のものとし、詳細は本市と協議のうえ決定すること。
- ④ 定格寿命は、60,000 時間以上 (光束維持率 80%)
- ⑤ 入力電圧は、100V/200V に対応できること。
- ⑥ 防塵・防水性能は、従来の防雨型に相当する IP23 以上とすること。
- ⑦ LED モジュール制御装置が器具内もしくはポール内に収納できる構造であること。
- ⑧ 交換する灯具は、既存灯具のデザインを大きく損なわないものを選定すること。
- ⑨ 既存灯具に遮光機能 (遮光板、ルーバー等) が設置されている箇所は、同様に遮光機能を設置し、本業務に含むこと。上方向遮光機能が設置されている照明灯等は、同様の機能を有すること。ただし、現場状況により不要と判断できる場合又は、灯具交換により照度分布に変化が生じ、周辺環境を鑑みて光害対策の恐れが予測される箇所については、本市と協議のうえ決定すること。
- ⑩ 既設照明灯ポールに設置できる構造とし、耐久性に優れたアダプター等を用いて設置することも可とする。
- ⑪ 光害対策の対応ができるもの。

ウ デザイン灯に関する構造等

① ランプ交換の場合

- ・既設灯具を利用し、LED ランプ（定格寿命 40,000 時間（光束維持率 70%）以上）に交換する。
- ・既存灯具設備と同等程度の照度を確保すること。可能な限り、照度分布図等で確認ができること。
- ・現地調査の結果、ランプ重量や放熱、老朽化等により既設灯具に安全性が確保できない場合、または、ランプ交換では対応できない場合、灯具交換を行うこと。詳細については、本市と協議のうえ決定すること。

② 灯具交換の場合

- ・灯具交換に際し、アーム先端にアダプター等が必要な場合はこれを設置し、灯具交換を行う。
- ・灯具の性能等は、上記「11 LED 照明の仕様（3）公園照明灯の灯具仕様 イ LED 灯具性能・構造・規格」を基本とするが、詳細については本市と協議のうえ決定

(4) スポーツ施設照明灯の灯具仕様

既存の照明灯と同等以上の性能を有し、照明基準については、JIS Z 9127 スポーツ照明基準を参考にすること。現場の状況によって、新規に提案することを妨げない。

ア 灯具の製造メーカーは ISO9001（品質）を取得していること。

イ 灯具については、電気用品安全法のほか、関連する JIS 規格等に適合又は同等程度の製品であること。

ウ 競技に関わらない部分（事務室等）の照明については「11 LED 照明の仕様

（1）灯具に関する仕様 ア 共通事項」に準ずることし、非常照明及び誘導灯については関係法令を順守し設置すること。

エ 詳細については本市と協議のうえ決定すること。

12 道路照明灯及び公園照明灯管理ステッカーの設置

- (1) 事業者は、個々の管理を行うための管理ステッカーを、設備毎に設置する。
- (2) 事業者は、本契約期間中において、新たに追加される道路照明灯について、本市からの指示に基づき、管理ステッカーを設置すること。
- (3) 管理ステッカーには、管理番号を記載すること。
- (4) 管理ステッカーの材質は、耐候性があり、錆の発生がないものとする。
- (5) 管理ステッカーの刻字は、劣化しづらく、文字の視認が容易であること。

13 写真管理

事業者は、写真の管理は、設備毎及び施設毎に、着手前及び完了について各 1 枚撮影する。その他の写真は適宜撮影することとし、管理は照明種別毎にまとめ、頻度等は業務提案書によるものとする。

14 工事後の点灯確認

事業者は、道路照明灯等の灯具の設置後、正常に点灯するか確認することとする。また、点灯しない場合には、原因を把握し速やかに対応するものとする。

15 維持管理

(1) 適用

契約図書で計上している道路照明灯等を対象とする。

また、新たに管理となる道路等に係る照明施設についても維持管理の対象とする。

なお、維持管理は LED 改修完了後の令和 9 年 1 月 1 日（予定）から開始するものとする。

(2) 対象設備の区分について

区分	説明
ESCO 対象設備	ESCO 事業で調査や改修、維持管理などを行う設備の総称（照明柱、照明柱基礎、引込柱、分電盤は含まない。）
ESCO 設備	ESCO 事業者が施工した設備
管理委託設備	ESCO 事業者が施工しないが、ESCO 事業の中で維持管理を行う設備。（既設 LED 灯、本業務外で新設した LED 灯、照明灯付帯設備が対象となる。照明柱・照明柱基礎・引込柱・分電盤は含まない。）

(3) 維持管理連絡体制

ア 事業者は、本市からの修繕連絡に基づき、ESCO 対象設備を調査し、修繕を行う。

イ 事業者は、本市からの ESCO 対象設備に関する撤去、移設等の連絡に基づき、長岡市各種管理システム（以下「本システム」という。）登録用データを作成する。また、アの修繕結果についても同様とする。

ウ 事業者は、本業務期間中において、本業務外で新たに追加した道路照明灯及び公園照明灯（管理委託設備）について、本市からの指示に基づき、契約終了まで ESCO 設備と同様に維持管理を行う。なお、維持管理の追加となる道路照明灯及び公園照明灯は 50 灯（年間 5 灯）を想定している。

エ 修繕は依頼を受けた日から起算して、原則３日以内に実施するものとする。なお、３日以内に実施困難な場合は仮設照明等の代替施設を設置する。

オ 緊急的な対応が必要な場合（照明灯具のぶら下がり、落下等）は、直ちに応急処置を実施すること。その際生ずる費用は、その損害の原因により次のとおりそれぞれ負担することとする。

（ア） 事業者が費用負担する場合

- ① ESCO 対象設備の製品としての不具合による故障
- ② 火災、落雷、破損、盗難、雪害・風害、台風等による洪水・土砂崩れ等の水害、車両の接触・衝突、いたずら・破壊行為、電氣的・機械的事故など、偶然、外来かつ急激な事故によって生じた損害

（イ） 本市が費用負担する場合

- ① 清掃、近接樹木の伐採、除雪など本市の依頼による作業者の責による損害
- ② 地震、噴火及びこれらに起因する津波による損害（ただし、施工不良や設備不良が起因となるものは事業者の負担となる）
- ③ 戦争、暴動、変乱による損害
- ④ その他上記（ア）以外で、事業者の責に因らない損害

カ 事業者は、本市が市民等から受け付けた陳情（まぶしい、暗い等）について、遮光板（又はルーバー等）を取り付ける又は灯具の変更等を行う等の対応を行う。

キ 事業者は、本市からの修繕連絡及び陳情による調査等の連絡先窓口を一元化すること。

ク 事業者は ESCO 設備、管理委託設備の修繕実施結果及び ESCO 設備、管理委託設備の維持修繕状況を定期的に本市に報告する。本市は維持修繕が計画通りでなく、若しくは不十分であると認められるときは、事業者に対して必要な措置を命ずる場合がある。

ケ 事業者は、ESCO 対象設備について、自己の負担で保険に加入することとする。ただし、加入する種類、内容は本市と協議のうえ、定めるものとする。

（４） 点検

ア 道路照明灯及び公園照明灯は、初年度灯具更新時期と一緒に「付属物（標識、照明施設等）点検要領（国土交通省道路局国道・技術課 令和６年９月）に基づく全灯点検を実施する。２年目以降は、毎年近接目視にて点検を実施する。

イ スポーツ施設灯においては、年度毎に最低１回以上点検を実施し報告する。また、点検方法、点検頻度等については提案によるものとする。なお、点検において異常が認められた場合は調査を行う。

ウ 事業者は、点検の結果を作成し、異常が確認された箇所は修繕を行うことを基本とするが、必要に応じて本市と協議する。

（５） 緊急時点検

事業者は、本市の指示により点検を行い、異常の有無を本市に対し報告する。また、市民から修繕等の連絡を受けた際についても点検を実施する。

(6) 調査・修繕

ア 事業者は、本市の指示に基づき道路照明灯等の調査・修繕を行う。なお、作業は担当職員が指示をしてから速やかに実施する。

緊急的な初期対応が必要な場合についても、本市と協議の上、速やかに応急的な対策を実施し、本市へ報告する。

イ 修繕には、照明柱の簡易な補修（落書き落とし、塗装程度）を含むものとする。

(7) 履歴

修繕履歴については、修繕したタイミングで任意の様式で報告すること。

(8) 第三者損害賠償

事業者が維持管理を怠った結果生じた第三者損害は、事業者の責となる。

16 既存設備のリサイクル・廃棄処分

関係諸法規を遵守しつつ、以下について実施すること。

- (1) リサイクルや廃棄処分に関する施工計画を策定すること。
- (2) 撤去した設備（灯具（グローブ、ガラス、ランプ）、安定期、その他部品等）については、項目ごとにリサイクルの具体的な方法について報告すること。また、廃棄する場合は、関係諸法規を遵守し、処分すること。なお、報告時期については、LED 化施工完了後に速やかに報告する。ESCO サービス期間中においては、年度間の取りまとめ記録を毎年 3 月末時点の情報を本市に報告する。

17 その他及び上記以外に事業者の提案によるもの

- (1) 既に LED 化されている ESCO 対象設備については、新たに LED 化を行う必要はないが、管理委託設備に含めることとし、現地調査や電力契約の照合、維持管理等を実施する。なお、現地調査により LED が劣化していることが判明した場合、新たな LED への入替を実施するか、本市と協議する。
- (2) 老朽化している独立柱については、更新を見込むものとする。提案における試算には、道路用独立柱（8 m 直線テーパーポール、亜鉛メッキ）及び公園用独立柱（5.5 m 直線テーパーポール、アルミ）とし、更新本数は提案によるものとする。スポーツ施設における独立柱の更新においては道路及び公園用独立柱の更新本数が満たない場合に可能な範囲で実施する。なお、更新箇所は調査完了後の本市との協議で決定する。
- (3) 上記以外に事業者の提案によるもの

第 4 章 業務実施に関する事項

1 誠実な業務遂行

- (1) 事業者は誠実に業務を遂行すること。

- (2) 業務遂行に当たって疑義が生じた場合には、本市と事業者の両方で誠意をもって協議することとする。

2 保険

必要な保険に加入すること。

3 本市と事業者との責任分担

(1) 基本的な考え

提案が達成できないことによる損失は、原則として、事業者が負担する。ただし、天災や経済状況の大幅な変動など、事業者の責に帰さない理由がある場合は、別途協議を行う。

(2) 予想されるリスクと責任分担

本市と事業者の責任分担は、原則として次項の「分担表：予想されるリスクと責任分担」（以下、「分担表」という。）によることとし、事業者は負担すべきリスクを想定した上で提案を行うものとする。なお、分担表に該当しない事項が発生した場合には、別途協議を行う。

分担表：予想されるリスクと責任分担 表－１

	リスクの種類	リスクの内容	負担者	
			本市	事業者
業務全般	応募コスト	応募コストの負担		○
	募集要領の誤り	募集要領の記載事項に重大な誤りがある場合	○	
	提案の不履行	本業務の提案が達成できない場合		○
	安全性の確保	調査・工事・維持管理における安全性の確保		○
	環境の保全	調査・工事・維持管理における環境の保全		○
	制度の変更	消費税及び地方消費税の変更	○	
		消費税及び地方消費税以外の税制変更又は新設	○	
		法令等の変更	協議	
	保険	維持管理期間の故障等に備えた保険に係る費用		○
	業務の中止・延期	本市の指示によるもの	○	
		周辺住民等の反対によるもの	協議	
		事業者の業務放棄、破綻によるもの		○
		必要な許可等のうち事業者が取得すべきもの		○
		必要な許可等のうち本市が取得すべきもの	○	

分担表：予想されるリスクと責任分担 表－２

	リスクの種類	リスクの内容	負担者	
			本市	事業者
計画・設計関連	不可抗力	天災等による設計変更・中止・延期	協議（※）	
	物価の変動	急激なインフレ・デフレ	協議	
	設計変更	本市の提示条件、指示の不備によるもの	○	
		事業者の指示、判断の不備によるもの		○
	資金調達	必要な資金の確保に関すること。		○
工事関連	第三者賠償	調査・工事における第三者への損害賠償義務		○
	不可抗力	天災等による工事変更、中止、延期	協議（※）	
	物価の変動	急激なインフレ、デフレ	協議	
	用地の確保	資材置き場の確保		○
	立入り許可	必要な施設への立入り許可が下りない場合の業務不履行	○	
	設計変更	本市の指示条件、指示によるもの	○	
		事業者の指示、判断の不備によるもの		○
	工事遅延・未完工	本市の責による工事遅延・未完工による引渡しの遅延	○	
		事業者の責による工事遅延・未完工による引渡しの遅延		○
	工事費の増大	本市の指示、承諾による工事費の増大	○	
		事業者の指示、判断の不備によるもの		○
	性能	要求仕様不適合（施工不良を含む。）		○
	一般的損害	引渡し前に工事目的物などに関して生じた損害		○
		引渡し前に工事に起因し施設に生じた損害		○

分担表：予想されるリスクと責任分担 表－３

	リスクの種類	リスクの内容	負担者	
			本市	事業者
支払関連	支払遅延・不能	本市の責による支払の遅延・不能によるもの	○	
		計測・検証報告の遅延により支払を留保する場合		○
		省エネルギー保証に係る省エネ保証行為の不履行		○
	金利の変動	市中金利の変動		○
維持管理関連	立入り許可	必要な施設への立入り許可が下りない場合の業務不履行	○	
	第三者への損害賠償	事業者の責による第三者への損害賠償義務		○
	維持管理費の変動	インフレ・デフレなどによる維持管理費の変動	協議	
	ESCO 設備の損傷	本市の過失などによる ESCO 設備の損傷	○	
		事業者の過失などによる ESCO 設備の損傷		○
	公共施設損傷	ESCO 設備に起因する本市の施設・設備の損傷		○
		その他の起因による本市の施設・設備の損傷	協議	
	瑕疵担保	ESCO 設備に関する隠れた瑕疵の担保責任		○
	不可抗力	火災・天災・戦争などの不可抗力による ESCO 設備の損傷	協議（※）	
	電気料金単価	電気料金単価の上昇	○	
	その他	上記以外の変動要因の場合	協議	

分担表：予想されるリスクと責任分担 表－４

	リスクの種類	リスクの内容	負担者	
			本市	事業者
効果検証	ESCO 設備の不良	ESCO 設備が所定の性能を達成しない場合		○
	計測・検証	計測・検証報告への疑義		○
		本市からの計測検証に必要な情報提供の遅延など	○	
	ベースラインの調整	電気料金単価の変動	○	
		機器の使用状況、稼働率の顕著な変動や運転管理方法の顕著な変更	○	
		上記以外の変動要因の場合	協議	
保証関連	要求仕様不適合	要求仕様不適合（施工不良も含む。）		○
		仕様不適合による本市施設運営への障害		○
	提案の不履行	提案が達成できない場合		○

※天災などの不可抗力による道路照明等灯具の損傷について

(1) 事業者が負担する場合

- ・ 道路照明等灯具の製品としての不具合
- ・ 火災、落雷、破損、盗難、雪害・風害、いたずら・破壊行為、台風等による洪水・土砂崩れ等の水害、車両の接触・衝突、電氣的・機械的事故など、偶然、外来、かつ急激な事故によって生じた損害

(2) 本市が負担する場合

- ・ 清掃、除雪など本市の依頼による本市の責による損害
- ・ 地震、噴火による損害（ただし、施工不良や設備不良が起因となるものは事業者の負担となる）
- ・ 戦争、暴動、騒乱による損害
- ・ その他、上記(1)以外で事業者の責によらない損害